

平成24年度

庄原市当初予算の概要

広島県庄原市

平成24年度 庄原市当初予算の概要

第1 地方財政計画

平成24年度の地方財政への対応に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとされている。この通常収支分の歳入歳出規模（地方財政計画ベース）は、8兆1千8億700万円程度（前年度比6,400億円程度、0.8%程度の減）、歳出のうち公債費（公営企業繰出金中企業債償還費普通会計負担分を含む。）及び不交付団体水準超経費を除く地方一般歳出の規模は6兆6千4億600万円程度（前年度比3,700億円程度、0.6%程度の減）となる見込みである。

また、通常収支分の一般財源（地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額をいう。）の総額は5兆9千6億2千41万円（前年度比1,251億円、0.2%の増）となる見込みであり、一般財源から不交付団体水準超経費に相当する額を控除した額は5兆8千9億7千41万円程度（前年度比1,951億円、0.3%の増）となる見込みである。

さらに、地方債依存度は13.6%程度（前年度13.9%）となる見込みであり、交付税特別会計借入金残高を含む地方財政の平成24年度末借入金残高（東日本大震災分を含む）は2兆4千9億900万円程度（前年度末2兆3千9億900万円程度、前年度比1,000億円程度の増）となる見込みである。

歳入

1. 地方税

地方税収入見込額については、税制改正後において前年度当初見込額に対し、2,532億円、0.8%の増の3兆3千6億5千69万円（東日本大震災による減免等に伴う減収見込額を除く。道府県税にあっては2.6%の増、市町村税にあっては0.5%の減）が見込まれている。主要税目では、市町村民税のうち所得割2.5%の増、法人税割11.8%の増、固定資産税（交付金を除く。）4.7%の減が見込まれている。

また、法人住民税、法人事業税については、平成23年度税制改正により平成24年度から、国税と地方税を合わせた法人実効税率を5%の引き下げが行われるが、今回の法人実効税率の引き下げは、企業の国際競争力の観点等から行なわれるものであるため、全体として地方の税収に極力影響を与えないようにしており、都道府県及び市町村の法人住民税が減収となる一方で、課税ベースの拡大により法人事業税は増収となる見込みである。

この結果、都道府県に増収、市町村に減収が生じることとなるため、平成25年度から道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲することとされている。

2. 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、2兆2,615億円（前年度比866億円、4.0%増）であり、その内訳は、地方揮発油譲与税2,803億円（同25億円、0.9%増）、石油ガス譲与税1億1,300万円（同6億円、5.0%減）、航空機燃料譲与税1億2,700万円（同4億円、3.1%減）、自動車重量譲与税2,884億円（同84億円、2.8%減）、特別とん譲与税1億2,400万円（同

12億円、10.7%増)及び地方法人特別譲与税1兆6,564億円(同923億円、5.9%増)となっている。

3. 地方特例交付金

地方特例交付金の収入見込み額は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために必要な1,275億円(前年度比2,602億円、67.1%減)である。子どものための手当に係る地方負担分及び自動車取得税交付金の減収分については、年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分に振り替えることとされている。

4. 地方交付税

地方交付税に係る国の一般会計からの繰入れは、所得税及び酒税の32%相当額、法人税の34%相当額、消費税の29.5%相当額並びにたばこ税の25%相当額の合計額1兆6,053億円(平成19年度、平成20年度に係る精算額のうち平成24年度精算額3,637億円及び平成20年度補正予算(第2号)における臨時財政対策債振替加算に相当する額のうち平成24年度に減額する額827億円を減額した後の額)に国の一般会計における加算額5兆8,613億円(既往法定分等(9,752億円)、地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算(1兆500億円)及び臨時財政対策特例加算分(3兆8,361億円)の合計額)を加えた1兆6,465億円であり、前年度当初に比し697億円、0.4%の増となっている。

地方公共団体に交付される地方交付税の総額は、これに前年度からの繰越金4,608億円、交付税特別会計における剰余金5,200億円及び地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用による3,500億円を加算し、交付税特別会計借入金に係る償還額1,000億円及び利子支払額2,428億円を減額した1兆4,545億円であり、前年度に比し811億円、0.5%の増となっている。

5. 地方債

平成24年度の地方債計画(通常収支対応分)は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

その総額は、1兆3,396億円となり、前年度に比し1,944億円、1.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆1,654億円で、前年度に比べて3,118億円、2.7%の減となっており、公営企業会計等分は2兆3,742億円で、前年度に比べ1,174億円、5.2%の増となっている。この普通会計分のうち、臨時財政対策債は、6兆1,333億円で、前年度に比べて260億円、0.4%の減となっている。

歳 出

1. 一般行政経費

一般行政経費（単独）については、社会保障関係費の自然増を増額計上する一方、財政運営戦略を踏まえ国の歳出の取り組みと基調を合わせて取り組む観点から、社会保障関係費を除くその他の経費の見直しを行うとともに、震災復興特別交付税により別枠で措置することとしている地方税等の減収分（震災関連）見合い歳出1,271億円を減じ、1兆8,095億円（前年度比506億円、0.4%減）を計上することとしていること。

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費については、国民健康保険の保険基盤安定制度（保険料軽減分）4,239億円、都道府県調整交付金6,771億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2,481億円を合算した1兆4,491億円（前年度比2,347億円、19.3%増）が計上されることになっている。

2. 投資的経費

投資的経費については、国の公共事業関係費は前年度比8.1%減（一括交付金化の影響除きで3.2%減）とされたところであるが、地方財政計画においては、投資的経費のうち直轄事業負担金については、前年度に比し約8.4%減の5,900億円程度、補助事業費については、前年度に比し約3.0%減の5兆1,500億円程度となる見込みである。また、直轄事業負担金及び補助事業費の合計は、前年度に比し約3.6%の減となる見込みである。

地方単独事業費についても、前年度に比し3.6%減の5兆1,630億円を計上されることになっている。

3. 公債費

公債費については、臨時財政対策債の元利償還金が引き続き増加するものの、その他の地方債の元利償還金の減少を踏まえ、全体として、地方財政計画上前年度に比し1.2%程度の減が見込まれている。

4. 公営企業繰出金

公営企業会計繰出金については、「地方公営企業法」等に定める一般会計との間における経費負担区分等の経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営基盤の強化、住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るための所要額が計上されることになっている。

第2 本市の財政環境

本市は、これまで財政健全化へ向けて、「持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」に基づく歳入確保と歳出削減及び「公債費負担適正化計画」に基づく計画的な市債の発行を柱とし、強い決意をもって財政健全化に取り組んできた。

平成22年度普通会計決算では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が92.1%で、前年度95.2%と比較し大きく改善されたが、これは普通交付税や臨時財政対策債の大幅な増加によるものである。また、財政健全化判断比率となる実質公債費比率は21.3%と依然として高い水準にあるが、公債費負担適正化計画の着実な実行により、対前年度比1.5ポイントの改善が図られた。さらに、普通会計における市債の残高は、前年度末と比較し約13億4千万円減少するなど、一定の成果を挙げている。

しかし、自主財源の根幹をなす平成24年度の税収は、個人市民税では景気低迷の影響などにより、納税義務者数の減少や給与所得の大幅な減少により減額が見込まれる一方で、年少扶養控除の廃止に伴う所得控除額の減による増額が見込まれ、個人、法人を合わせた市民税全体ではほぼ前年度と同額となる見込みである。一方、固定資産税については、評価替えに伴い大きく落ち込むことが予想され、引き続き底入れが見えない厳しい状況にある。

また、本市の普通交付税の算定は、合併算定替の特例が適用されており、これにより臨時財政対策債を含めると平成23年度で約33億円の増額交付を受けている。しかし、この特例は平成26年度まで適用され、その後5年間は段階的に縮減、平成32年度より皆減することとなる。このため、子や孫など次の世代へ負担を先送りしないためにも、個々の業務について、検証と見直しを積み重ね不要不急の事業を見極めることで、将来に向けた財政の健全化に努める必要がある。

こうした厳しい財政状況にあって、福祉や医療などに必要な社会保障費や地域産業の活性化など時代の要請に的確に対応するための財政需要は、今後とも増加し、財政運営は、ますます厳しさを増すものと思われる。

さて、平成24年度予算においては、自主財源の根幹をなす税収や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の大幅な減額が見込まれるが、市民生活に直結する福祉・医療、子どもたちの教育環境の充実や、農林業や観光・商工業の振興など地域産業を守ることを基本とした。

さらに、真に必要な施策の「選択と集中」を徹底させ、事業内容の有効性について十分検証した上で、市民生活の安全安心を確保し、夢と活力のある美しいふるさとを創造するため、「庄原市長期総合計画」に掲げる“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市の創造に向け、その「後期実施計画」に計上された各種施策・事業を計画的に推進することに重点を置いた。中でも自治振興区の活動を支援するなど「協働のまちづくり」や、医療環境の整備など「安全・安心のくらしづくり」、保育所・小中学校の耐震化対策など「子育て支援・教育環境の整備」などの特定事業と位置づけた施策を最優先に予算編成したところである。

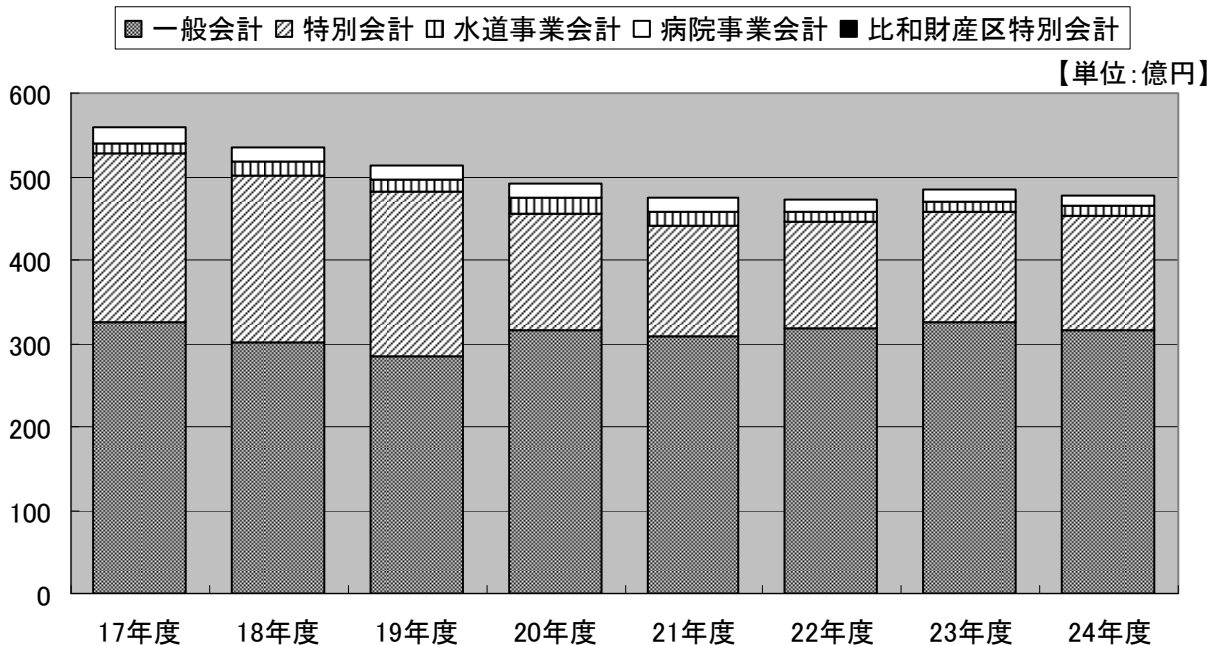
第3 本市の予算規模

平成24年度の一般会計の予算規模は、315億8,450万円で、前年度比9億2,977万円、2.9%の減で、合併初年度の地域振興基金積立て35億円の特殊要因を除くと合併以来3番目の予算規模となった。特別会計においては、13会計の総額で135億8,962万円となり、前年度比で2億2,347万円、1.7%の増額となった。

また、水道事業会計と病院事業会計を加えた公営企業会計は、25億6,951万円で、前年度比3,773万円、1.5%の増額である。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の256万円を合わせた市全体の予算規模は、477億4,619万円で、前年度比で6億7,680万円、1.4%の減額となった。

当初予算規模の推移



【単位：億円】

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	326.3	302.4	285.3	314.6	309.5	317.2	325.1	315.8
特別会計	200.8	199.8	196.5	140.0	130.8	128.8	133.7	135.9
水道事業会計	13.1	15.8	14.7	21.0	17.4	12.0	11.7	12.9
病院事業会計	17.8	17.4	17.3	15.3	15.9	15.4	13.6	12.8
比和財産区	0.02	0.04	0.02	0.02	0.03	0.03	0.11	0.03
合計	558.1	535.3	513.9	490.9	473.6	473.4	484.2	477.5

第4 一般会計の概要

【歳入】

市税 37億5,497万円【対前年度比6,306万円、1.7%減】

自主財源の根幹となる市税収入は、個人市民税では景気低迷の影響などにより、納税義務者数の減少や給与所得の大幅な減少により減額が見込まれるものの、一方では年少扶養控除の廃止に伴う所得控除額の減による増加が見込まれ、個人、法人を合わせた市民税全体では、前年度比0.8%増の15億1,227万円となっている。

固定資産税は、評価替えに伴い前年度比6,021万円、3.1%減の18億9,167万円を見込んでいる。

市たばこ税については、喫煙者の減少により、6.2%減の2億1,853万円を見込んでいる。

地方譲与税 4億3,111万円【対前年度比950万円、2.2%減】

地方譲与税は、前年度比2.2%減の4億3,111万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税（前年度比1,013万円、3.2%減）の3億614万円、地方揮発油譲与税（前年度比63万円、0.5%増）の1億2,497万円である。

地方消費税交付金等 4億1,911万円【対前年度比38万円、0.1%減】

利子割交付金については、前年度比30.4%増の1,053万円、配当割交付金は、前年度比103.5%増の694万円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比12.6%減の203万円、地方消費税交付金は、前年度比1.5%減の3億9,960万円をそれぞれ見込んでいる。

自動車取得税交付金 1億924万円【対前年度比1,003万円、8.4%減】

平成24年度の税制改正による自動車重量税の減免措置の継続に伴い、前年度比8.4%減の1億924万円を見込んでいる。

地方特例交付金 734万円【対前年度比9,013万円、92.5%減】

地方特例交付金については、前年度比92.5%減の734万円を計上している。これは、子どものための手当に係る地方負担分及び自動車取得税交付金の減収分について、年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分に振り替えることとされているため大幅減となり、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額分のみ見込んでいる。

地方交付税 155億2,465万円【対前年度比1億6,940万円、1.1%減】

地方財政計画における地方交付税は、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくる、いわゆる地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、総額で17兆4,545億円、前年度比811億円、0.5%の増となっている。

また、「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」については、概算要求組替え基準における取扱いと基調を合わせて一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策

費」として整理・統合し、歴史的円高等、地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠（1,750億円）を含めて計上することとしている（「地域経済基盤強化・雇用等対策費」1兆4,950億円）。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ551億円、0.2%増の23兆5,878億円となっている。

こうした地方財政計画に基づいた平成24年度の本市の地方交付税では、前年度比1億6,940万円、1.1%減の155億2,465万円（普通交付税141億4,284万円、特別交付税13億8,181万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、前年度比3億9,476万円、2.3%減の165億7,301万円を見込んでいる。

<参 考> 実質的な地方交付税の推移（H17～H22は決算額、H23は当初予算額及び見込額、H24は当初予算額）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対 策 債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度 【当初予算】	142億8,141万円 【143億1,230万円】	15億円(未定) 【13億8,175万円】	11億1,525万円 【12億7,372万円】	168億9,666万円(未定) 【169億6,777万円】
平成24年度	141億4,284万円	13億8,181万円	10億4,836万円	165億7,301万円

分担金及び負担金 3億5,818万円【対前年度比790万円、2.2%減】

分担金及び負担金は、前年度比2.2%減の3億5,818万円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が2億8,379万円、老人保護措置費負担金が6,057万円となっている。

なお、主な減額要因は過年農林水産業施設災害復旧事業分担金の皆減である。

使用料及び手数料 3億3,459万円【対前年度比92万円、0.3%減】

使用料及び手数料は、前年度比0.3%減の3億3,459万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億5,285万円、一般廃棄物処理手数料が8,507万円、戸籍証明等の総務手数料が2,867万円、斎場使用料が1,742万円、次いでし尿処理施設投入料が1,050万円等となっている。

国庫支出金 22億8,731万円【対前年度比3億9,492万円、14.7%減】

国庫支出金は、前年度比14.7%減の22億8,731万円を見込んでいる。国庫負担金が12億5,607万円で、主な内訳は、生活保護費負担金が3億4,788万円、自立支援給付事業費負担金が3億3,422万円、次いで子どものための手当て負担金が2億9,478万円となっている。国庫補助金は9億8,680万円で、道路新設改良、高野観光交流ターミナル（道の駅）、

とうじょう自治総合センター整備事業等に対応する社会資本整備総合交付金が6億3,035万円、道整備交付金が1億2,700万円、東城小学校改築事業や美古登小学校耐震改修事業に対応する公立文教施設整備費補助金が1億60万円等となっている。

なお、主な減額要因は、子どものための手当てへの移行に伴う子ども手当て負担金の大幅減、庄原中学校改築事業に対応する公立文教施設整備費補助金の皆減である。

県支出金 23億2,313万円【対前年度比7億928万円、23.4%減】

県支出金は、前年度比23.4%減の23億2,313万円を見込んでいる。県負担金が5億5,055万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が1億6,711万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億4,097万円、次いで国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分）が7,047万円となっている。県補助金は17億657万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が4億6,488万円、森林整備加速化・林業再生事業補助金が2億2,088万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億4,265万円、次いで、休日診療体制を安定的に維持することを目的として、施設整備を行うための休日急患センター整備事業補助金が1億円となっている。県委託金は6,601万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金が5,400万円となっている。

なお、主な減額要因は、過年農林水産業施設災害復旧事業補助金の皆減、緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金の大幅減、子どものための手当てへの移行に伴う子ども手当て負担金の大幅減などである。

財産収入 9,127万円【対前年度比2,313万円、33.9%増】

財産収入は、前年度比33.9%増の9,127万円を見込んでいる。主な内訳としては、分収林等収益間伐売払収入が4,002万円、基金運用等に係る利子及び配当金が1,932万円、次いで、土地建物貸付収入が1,897万円となっている。

寄附金 1,000万1千円【対前年度比増減なし】

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金を昨年同額の1,000万円を見込んでいる。

繰入金 1億470万円【対前年度比5,265万円、33.5%減】

繰入金については、前年度比33.5%減の総額1億470万円を計上している。歳出において、公債費が引き続き減額となるほか、職員人件費の減額や経常経費等の抑制・事業の優先順位の見極め等により歳出削減に努めたが、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減額が見込まれることから、財政調整基金から7,187億円の繰入れを計上したところである。

また、平成22年度に「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、該当事業へ充当するため地域振興基金に積立てた327万円の繰入を計上しているほか、庄原中学校改築事業へ充当するための学校施設整備基金2,200万円、東城小学校改築事業へ500万円の繰入を計上している

＜参 考＞ 財政調整基金等取崩しの推移（H23及びH24の決算は見込額）

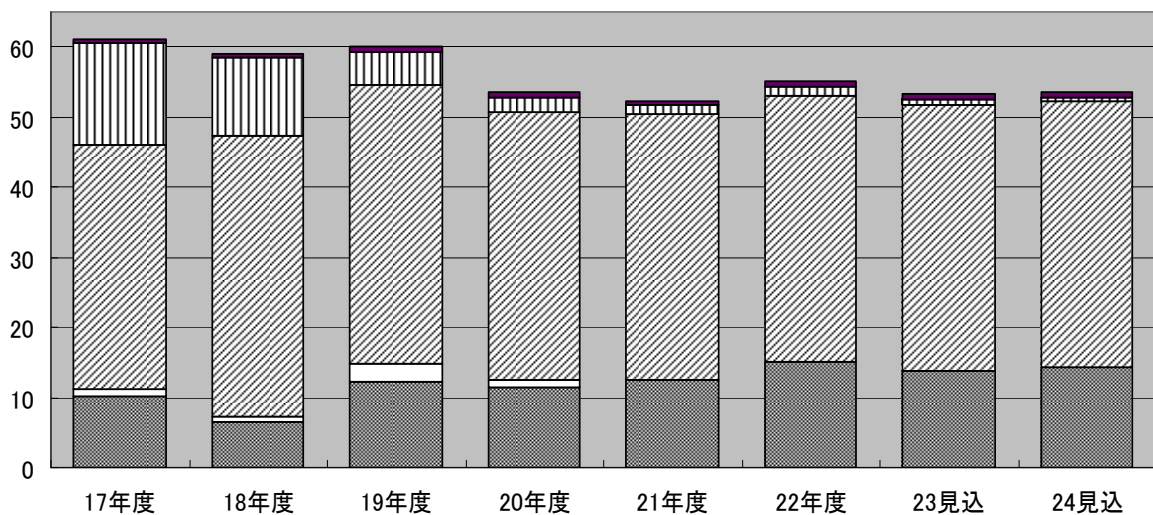
【単位：億円】

	財政調整基金		減 債 基 金		地域振興基金		そ の 他 特定目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
平成17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
平成18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
平成19年度	2.7	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
平成20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	4.5	2.8	10.9	9.6
平成21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	1.2	1.5	5.0	5.0
平成22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0.3
平成23年度	1.0	3.1	0	0	0.1	0.1	0.5	0.5	1.6	3.7
平成24年度	0.7	0.7	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	1.0

基金残高の推移

■ 財政調整 〇 減債 □ 地域振興 ▨ その他特定目的 ■ 土地開発

【単位：億円】



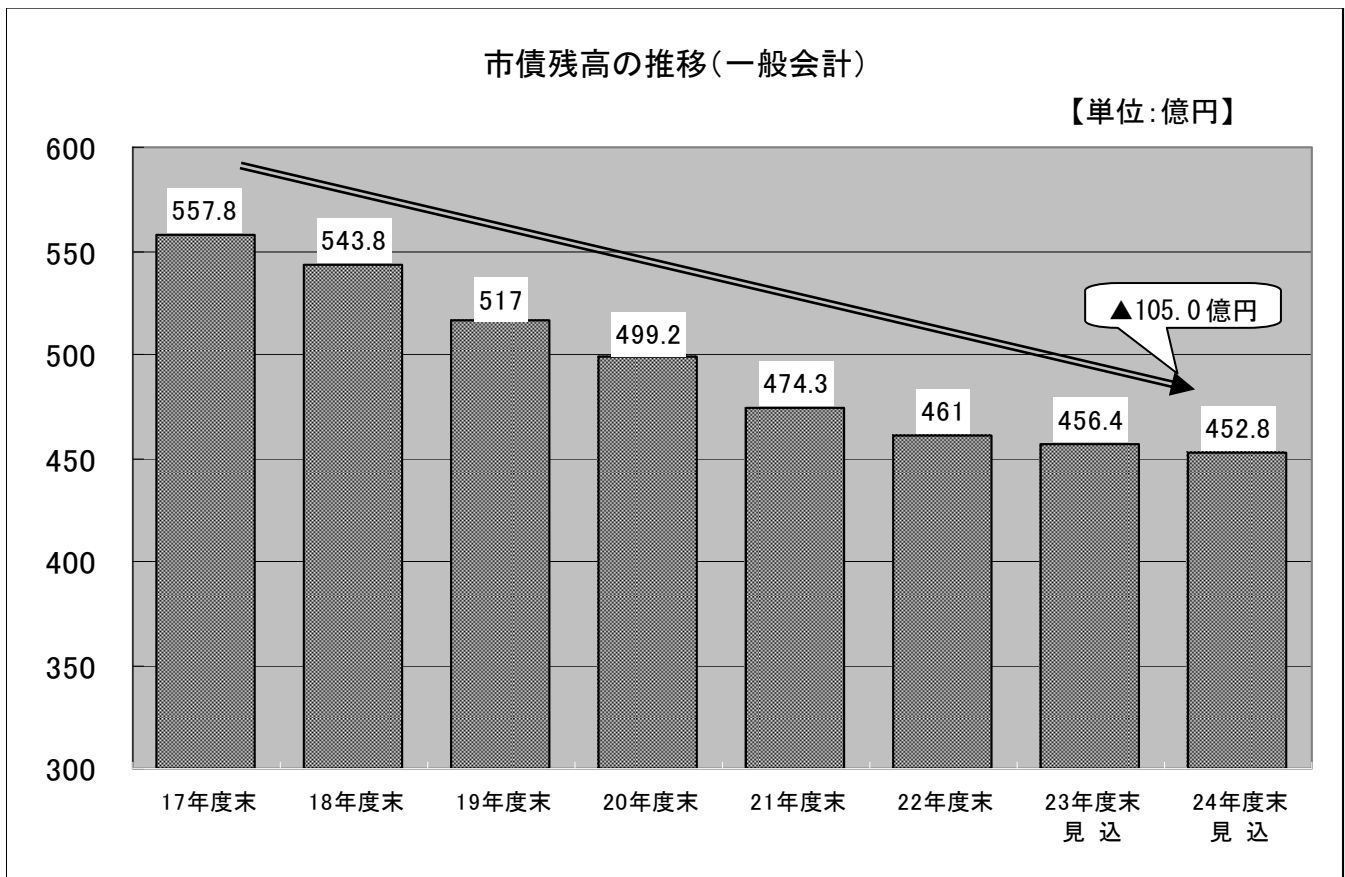
【単位：億円】

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23見込	H24見込
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	13.8	14.6
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.02	0.02	0.02	0.02
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9
その他特目基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.5
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
合 計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	53.3	53.8

市債 51億2,606万円【対前年度比8億963万円、18.8%増】

市債については、財源不足への対処並びに長期総合計画の後期実施計画における必要性の高い分野への重点的な投資を行うための財源として、総額51億2,606万円（前年比18.8%増）を計上しており、市債依存度は16.2%となる。主な内訳は、道路新設改良、高野観光交流ターミナル整備（道の駅）、保育所整備、医療対策、自治振興事業等に係る辺地・過疎対策事業債が30億2,910万円、庄原中学校整備や市道・農道整備、区画整理等に係る合併特例事業債が8億2,320万円、臨時財政対策債が10億4,836万円となっている。

なお、公債費負担適正化計画（平成23年度見直し策定分）での発行枠は57億603万円で、平成24年度発行予定額に庄原中学校整備（屋内運動場等）の平成23年度への前倒し予定分5億1,810万円を加えても56億4,416万円であり、計画内での発行となる。



【歳 出】

議会費 2億4,029万円【対前年度比3,540万円、12.8%減】

議員人件費は、地方議会議員共済会給付費負担金の負担率変更（地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置）等により、前年度比3,068万円の減となっている。

総務費 39億3,613万円【対前年度比2億5,437万円、6.9%増】

企画費においては、7地域の個性や特性を発揮、連携しながら発展するクラスター型のまちづくり実現に向けた事業予算を計上するとともに、産学官連携による地域活性化策として、県立広島大学が有するシーズを活用し、地域課題解決・産業振興・地域活性化に係る研究事業を支援する経費を継続計上している。このほか県の未来創造支援事業補助金を活用し、特徴的な気象・地理条件を有する高野地域をモデル地域と位置づけ、「観光交流ターミナル整備」を機に住民組織と行政が一体となり、農業と観光を基軸とした地域づくりを推進し、全国に誇れる過疎地域再生モデルへ取り組む経費を計上している。

自治振興費では、自治振興区活動の支援と活性化のため自治振興区振興交付金・特別振興交付金、活動促進補助金、地域リーダー育成事業及び19自治振興センターの指定管理委託料に係る経費等を継続計上するとともに、新たに西城（西城地域）、比和（比和地域）の2自治振興センターへ指定管理者制度を導入し管理運営を各自治振興区へ委託するほか、自治振興センターの改築費用を計上した。とうじょう自治総合センター建設については、工事監理費、建築工事費及び備品購入費を計上している。

また、平成23年度に引き続き、より安心して暮らすことができる地域づくりを推進するために、地域の見回りや、地域活性化のための事業・行事の企画、地域課題の調査等を行なう「地域マネージャー」を設置した自治振興区に対し、地域マネージャー交付金を交付する。

さらに、平成23年度に制定した、庄原市のまちづくりの基本理念となる「庄原市まちづくり基本条例」の施行に伴う所要の経費を計上している。

定住促進費では、U・Iターンの促進、定住人口の増加を図るための「定住促進プロジェクト」に基づき、起業支援事業補助金、空家活用改修費補助金及び男女の出会いサポート事業を継続するほか、若者の経済的支援及び定住促進を目的に創設した「新婚世帯家賃支援補助金」を継続することとしている。また、平成23年度より取り組んでいる「地域おこし協力隊」については、高野地域で引き続き実施するとともに、庄原地域についても平成24年度から取り組むための所要経費を計上している。

情報推進費では、財務会計システム等電算システムの運用支援経費や「e-しょうばらネット」運用経費を計上した。また、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行後も地上デジタル放送に未対応の共聴施設や受信不能地域への支援のため、引き続き共聴施設の整備補助金を計上している。さらに、庄原・西城・東城において、合併時に整備した光ファイバーケーブルを利用した超高速情報通信網整備について、その計画の策定に係る経費を計上した。

防犯関係経費では、生活安全相談員を1名増員し、本庁のほか東城支所に配置するための人件費など必要経費を計上している。

生活交通対策費では、自治振興区が主体となって移動手段の確保を行う市民タクシー事業補助

など生活交通路線確保に要する経費、地域生活バス等の運行経費、過疎地有償運送補助金（総領地域）など所要の経費を計上した。また、総領地域生活バス車両購入経費を計上している。

賦課徴収費においては、これまで同様、市税の滞納整理強化に努めるとともに、住民の納税等に関する利便性の向上と納税手段の拡大を通じて収納率の向上を図るよう平成21年度から導入したコンビニ収納に関する経費など、賦課徴収に係る所要の経費を計上した。また、平成24年度は、効率的で市民に分かりやすい課税を行うため、土地評価システム及び家屋評価システムを導入することとし、その導入に必要な経費を計上している。

なお、主な増額要因は、とうじょう自治総合センター整備事業の建築工事着手、土地・家屋評価システム等の導入及び未来創造事業（高野道の駅）の拡大によるものである。

民生費 82億1,772万円【対前年度比11億1,989万円、15.8%増】

社会福祉総務費では、民生委員児童委員の活動支援、社会福祉協議会の運営・活動支援、国民健康保険特別会計繰出金等に係る経費を計上している。

老人福祉費では、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成24年度～平成26年度）の施策を推進するため、ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業やデイホーム事業などによる高齢者等の生活支援、在宅介護高齢者世帯に対する家族介護支援、また、シルバー人材センター運営支援、老人クラブ活動助成など高齢者の活動促進のための経費等を計上した。また、新たに「庄原市老人福祉センター機能確保事業」として保健センターを改築する経費を計上したほか、高齢者世帯等雪下ろし補助金を計上している。

障害者福祉費では、障害者の福祉向上と自立の促進、また、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた諸施策に要する経費を計上している。法令に基づく福祉サービスの提供経費のほか、平成23年度に引き続き障害者の作業（福祉的就労）意欲の促進を目的とした作業意欲促進助成金、市内に整備された「福祉ホーム」の運営補助金、市長申立てによる成年後見制度の適用支援経費を計上し、福祉タクシー券の交付事業では、年間72枚を交付することとしている。また、改正障害者基本法第11条第3項に基づく「庄原市障害者プラン」（平成18年度～平成23年度）の次期計画（平成24年度～平成29年度）策定に係る経費を計上している。

その他の主な市単独事業として、福祉事業所が行う利用者の送迎費用や自家用車等での通所交通費への助成、重度心身障害者在宅介護手当の支給を継続する。

加えて、障害者相談支援員及び障害者支援アドバイザーを継続設置し、発達障害をはじめ、複雑・多様化する障害者の個別相談に丁寧に対応するとともに、適切な支援・助言に努める。

福祉医療対策については、「重度心身障害者医療費助成」、「乳幼児等医療費助成」及び「ひとり親家庭等医療費助成」の事業に取り組むこととしている。

人権推進費については、「人権講演会」や「人権啓発セミナー」などを開催し、市民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発に積極的に取り組む。

男女共同参画推進費では、男女が互いの人権を尊重しながら、能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて市民の理解と意識改革を図るため、パネル展や講座の開催等の啓発事業を推進する。また、DV相談等を充実させるため、平成23年度に設置した女性相談員の相談日を週3日から週5日に増やすこととし、その必要経費を計上している。

児童福祉費では、保育サービスの充実、子育て支援事業・発達支援事業の推進、放課後児童の

健全育成及びファミリー・サポートを柱とした事業の推進に係る経費を計上している。

保育所整備においては、計画的な施設修繕、備品整備及び環境整備を図ることとし、併せて、平成22年度からの継続事業である庄原保育所移転改築事業の工事監理、建築工事、備品購入費等を計上している。また、平成23年度より2ヵ年計画で、高野保育所（仮称）移転改築事業を実施しており、平成24年度は工事監理、建築工事、備品購入費等を計上している。このほか口和みどり園保育所で屋根等改修事業に要する経費を計上している。

子育て支援事業においては、引き続き、育児相談や子育て家庭のつどいの場の提供、子育てサークルの支援等、安心して子育てのできる事業を展開する。また、発達支援や保護者への育児相談を充実させるとともに、児童虐待予防のため、庄原地域のほか新たに東城地域においても発達支援事業を行うこととし、その所要経費を計上している。放課後留守家庭児童に対しては、放課後児童クラブ（17箇所）を運営し、教育委員会との連携を図りながら児童の居場所づくり及び安全の確保、保護者が安心して就労できる環境づくりを推進する。また、引き続き事業所内の託児所に対し運営補助金を交付し、出産・育児に伴う若年層の離職抑制、福利厚生の実施を図るとともに、子育て家庭の経済的負担軽減のため、出産祝い金を交付することとしている。

また、「子ども手当」に続く「子どものための手当」の支給額については、国の予算案に基づき、3歳未満の子ども1人につき月額1万5千円、3歳以上中学校修了前の子ども1人につき月額1万円（ただし、3歳以上小学校修了前の第3子以降の子ども1人につき月額1万5千円）を予算計上している。

災害支援費では、新年度においても、宮城県東松島市へ東日本大震災災害支援活動職員を昨年度から継続して派遣するため、その所要額を計上している。

なお、主な増額要因は、庄原保育所及び高野保育所（仮称）移転改築事業の建築工事への着手や国民健康保険特別会計への財政安定化支援分の繰出の増額などによるものである。

衛生費 24億1,367万円【対前年度比4,488万円、1.9%増】

保健衛生総務費では、救急医療対策として休日・夜間の診療体制の確保、婦人科外来の維持、庄原赤十字病院西棟増改築に係る補助、各地域にある診療所の管理運営経費の計上に加え、既設光ケーブルを活用し市内の病院・診療所及び岡山大学病院をネットワークで接続する「地域医療連携ネットワーク」の運営に係る経費を計上したほか、新たに休日急患センター建設整備に係る経費を計上している。さらに、医療従事者育成奨学金貸付事業により、本市の医療を支える人材を育成し、市内の医療従事者の確保を図ることとしているほか、医師会、庄原赤十字病院、庄原市の三者で構成する「庄原市の地域医療を考える会」によって、本市の地域医療の確保・充実に向けて取り組むこととしている。

生活習慣病対策費では、健康増進事業、健康診査事業、健康づくり事業に係る所要額を計上している。健康診査事業では、女性特有のがん検診について、検診手帳と無料クーポン券を配布し検診の受診率の向上を図ることとしている。

母子保健費では、「乳幼児健康診査事業」「妊婦一般健診事業」「新生児聴覚検査事業」「幼児こころの発達相談事業」などを実施し、母親と乳幼児の健康の保持及び増進を図ることとしている。また、平成23年度に引き続き、不妊治療に対する支援を実施する。

予防費では、インフルエンザや日本脳炎等予防接種事業の実施と、麻疹・風疹排除計画に

基づく定期予防接種を実施し、市民の感染症予防に努める。また、子宮頸がん予防接種や小児用肺炎球菌予防接種、ヒブ予防接種については、継続して実施する。精神保健費では、引き続き「うつや自殺」予防に係る所要額を計上している。

環境衛生費では、環境にやさしい自然エネルギーの積極的な利用、地球温暖化防止の推進を目的として、太陽光発電システムの設置に対する補助金を継続計上している。

斎場費では、現庄原市斎場（一木町）は築後35年が経過し老朽化が著しいため、市内7斎場の再編計画と合わせて建設計画策定に係る経費を計上している。

公害対策費では、新たに、権限委譲により市が行うこととなった自動車騒音常時監視に係る経費を計上している。

清掃費では、一般廃棄物処理施設等の整備を国の循環型社会形成推進交付金事業として計画的に進めることで、生活環境の保全に寄与するための計画策定に係る経費を計上した。また、「リサイクルプラザ」をはじめ、「備北クリーンセンター」、「東城ごみ固定燃料化施設」及び「東城し尿処理施設」などのごみ・し尿の処理を行う一般廃棄物処理施設の管理運営経費を計上している。

このほか、水道事業への補助金、出資金として2億5,314万円を計上したほか、飲料水確保事業として、25基分の供給施設整備補助金を計上している。

病院費では、西城市民病院の運営支援費2億2,853万円を計上している

なお、主な増額要因は、休日急患センター整備事業着手によるものである。

農林水産業費 25億8,865万円【対前年度比1億466万円、4.2%増】

農業費では、「農業自立振興プロジェクト」に基づく「新規就農者支援事業」の充実を図るとともに、「営農指導員設置事業」「がんばる農業支援事業」「繁殖用和牛共同飼育事業」「土づくりによる地域ブランド化事業」等に継続的に取り組むことにより「農業による定住社会の復活」を目指し、農家所得の向上と地域農業の底上げを図ることとしている。また、同プロジェクトによる各種事業の実施・展開・充実を図るため、引き続き(株)庄原市農林振興公社へ「農産物販売業務」や「農作業受託業務」等を委託する経費を計上している。また、平成21年度より国の交付金を活用して整備中の小水力発電所整備補助事業や、農業生産法人等への地域振興作物推進のための施設整備等に対する補助事業を計上したほか、第3期対策の3年目となる中山間地域等直接支払事業交付金、農業生産法人の育成・支援事業補助金及び飼料の高騰等による酪農・養豚経営を支援するための「配合飼料利用支援事業補助金」等、畜産経営に対する補助事業を引き続き計上した。さらに、新たな事業として農業者の設置した堆肥センターの改修費等に対する補助金を計上した。また、本年10月に長崎県で開催される全国和牛能力共進会へ出場するための経費等を計上している。

林業費では、「木質バイオマス活用プロジェクト」に基づく、ペレットストーブ・薪ストーブ等の購入補助金、木質バイオマスエネルギー事業化推進会議負担金及び森のペレット工場管理運営事業の継続実施により、引き続き循環型社会構築の実現に取り組むこととしている。平成24年度が2期目の初年度となる「ひろしまの森づくり事業」や「森林整備加速化・林業再生事業」等により、間伐・林内路網整備等の促進を図ることとしている。また、「地域木材住宅建築普及奨励金」を継続して、市木材の利用促進及び林業経営の振興を図る。

有害鳥獣被害防止対策では、引き続き県の交付金を活用し、有害鳥獣被害防止対策に集落単位

で取り組むための防除柵購入に対する補助金を計上したほか、平成23年度まで有害鳥獣捕獲班に委託していた有害鳥獣の捕獲について、非常勤特別職員で編成する「鳥獣被害対策実施隊」によって一斉捕獲など実効性の高い対策を実施することとし、それに係る経費を計上した。さらに、鳥獣被害対策実施隊の人員確保のため、狩猟免許の取得・更新に関する補助金を新たに計上している。

林道及び治山事業費では、林道整備事業経費（2路線）、小規模崩壊地復旧事業経費（11地区）及び幹線林道整備事業（3路線）に伴う負担金を計上している。

耕地費では、県営土地改良事業（溜池2箇所、農道1路線、ほ場整備2地区）の負担金、小規模農業基盤整備事業経費（土地改良区補助金【溜池、水路、農道】）、ほ場整備事業経費（2地区）、基盤整備促進事業経費（農道1路線、頭首工1基、水路1路線）等を計上している。

農業集落排水費では、農業集落排水事業特別会計繰出金として、施設の維持管理等に必要な経費を計上している。

なお、主な増額要因は、森林整備加速化・林業再生事業の拡大及び県営土地改良事業負担金の増額によるものである。

商工費 6億3,839万円【対前年度比3億1,663万円、33.2%減】

商工振興費では、商工業の振興を図るため、これまで同様に商工会議所及び商工会運営費・事業費への助成を計上している。さらに、中心市街地の賑わいと活力の再生として、店舗の家賃補助、改修経費及び賑わい創出につながるイベント実施費用を助成する「まちなか活性化補助金」を継続する。このほか、日常生活用品を提供している最寄買い店舗が改装する場合の補助事業経費を計上している。また、交流サロンラッキー、楽笑座、三楽荘の管理運営等に要する経費に加え、平成23年度より東城まちなみ整備事業に着手し、平成24年度は東城駅前ポケットパーク整備等に要する経費を計上している。また、まちなみ整備のための社会実験に要する経費を計上している。

観光交流費では、「観光振興プロジェクト」に基づき、観光による地域再生プログラム構築の中心的組織として設立する、庄原市観光協会に観光を総合的に振興していくための事業を委託して、実施するための所要経費を計上している。また、「さとやま」をテーマにした全国的な写真コンテスト開催に要する経費について、引き続き県緊急雇用対策基金を活用することにより計上している。また、各観光交流施設の維持管理に要する経費及び計画的な施設修繕、備品整備並びに環境整備に要する経費を計上し、観光振興及び交流促進の拡大を図ることとしている。このほか、各地域で実施する観光交流イベントへの支援経費を計上し、庄原市内の観光資源を活かした連携強化に努める。さらに、広告宣伝効果の高い事業として高野町出身の人気漫画家「瀬尾公治さん」のアニメーションDVDに庄原市PR用の映像を挿入する経費やそのキャラクターを使用するための経費を引き続き計上した。また、平成24年度新たにNHK大河ドラマ「平清盛」広島県推進協議会負担金、備北丘陵公園グランドオープン記念イベント実行委員会負担金及び庄原さくら温泉ラージボール卓球大会実行委員会負担金を計上している。

企業立地対策費では、厳しい経済情勢の中、市営工業団地への積極的な企業誘致活動を行うため、企業戸別訪問旅費、全国へのPRを図るため新聞広告料等を計上している。さらに、企業誘致成功報酬制度の継続により、分譲用地の早期完売と雇用の拡大を目指す。

なお、主な減額要因は、中小企業融資預託金の減額や観光交流施設整備事業（観光案内板設置）の皆減などによるものである。

土木費 31億6,717万円【対前年度比1億3,168万円、4.0%減】

道路橋梁費においては、長期総合計画の実施計画に基づき、引き続き計画的な事業推進に取り組むこととし、道路維持修繕事業では、市道環境整備事業を継続して実施するための草刈作業交付金を計上している。災害防除事業では、法面改良を7路線、橋梁維持事業では、継続事業として橋梁の長寿命化修繕計画策定及び点検業務に要する経費を計上した。道路新設改良事業では、継続24路線、新規4路線の新設改良費を計上している。高速道路等建設推進事業では、中国横断自動車道尾道松江線の供用開始に向け高野観光交流ターミナル整備事業（道の駅）等の建設の経費を計上した。道整備交付金事業では、継続9路線、新規2路線、また、社会資本整備総合交付金事業では、継続6路線の新設改良経費をそれぞれ計上している。

都市計画費においては、都市再生整備事業で、平成23年度に測量設計を実施した東城地域市街地の市道五反田堰切線の改良経費を計上した。また、街路事業では、継続路線として県施工の「都市計画道路 高小路線」の改良負担金、用地事務経費及び西城地域「市道三野原線」の改良経費を計上している。さらに、庄原駅周辺地区土地区画整理事業では、平成23年度に引き続き測量調査費を計上したほか、物件移転補償費及び区画道路工事費を計上した。このほか公共下水道事業に対する特別会計への繰出金を計上している。

住宅費では、公共下水道への接続事業として1団地10戸を予定している。また、平成22年度より創設した住宅改修に要する経費の一部を助成する「小規模建築等事業者支援事業補助金」を100件分計上したほか、「建築物吹付けアスベスト除去工事等補助金」及び「木造住宅耐震診断及び耐震改修工事費補助金」をそれぞれ継続することとしている。さらに、平成23年度に取得した雇用促進住宅の取得経費と管理経費を計上したほか、市民住宅の浴槽・給湯設備40戸分の改修経費を計上している。

なお、主な減額要因は、道路台帳統合・電子化業務及びまちづくり交付金事業の完了によるものである。

消防費 11億3,057万円【対前年度比2,150万円、1.9%増】

常備消防費では、備北地区消防組合への負担金として、庄原救助工作車設置事業、庄原署訓練塔改修事業や庄原署空調設備改修事業に伴う経費を新規計上している。非常備消防費では、消防団活動に要する必要経費を計上したほか、消防後援会活動補助金を継続し計上している。

消防施設費においては、消防施設の充実・整備を図るため、新年度は、防火水槽を庄原地区（1基）、西城地区（1基）及び東城地区（1基）へ設置し、消火栓を庄原地区（4基）及び東城地区（2基）へ設置する。また、小型動力ポンプ付軽積載車を東城地区（2台）及び総領地区（1台）、小型動力ポンプ付積載車を比和地区（2台）へ導入することとしている。

防災費では、広島県総合行政通信網維持管理費等所要の防災対策経費に加え、新たにハザードマップ及び防災マニュアルを作成する経費を計上したほか、「自主防災組織活動促進補助金」を新規に計上した。

なお、主な増額要因は、ハザードマップ、防災マニュアルの作成や自主防災組織活動促進補助

金の交付によるものである。

教育費 26億3,880万円【対前年度比7億3,494万円、21.8%減】

学校管理費は、市内全小中学校を対象に、学校施設・設備環境の向上を目的に、消火器の更新、ガス警報機の整備、草刈機の配備、遊具の塗装修繕、高所窓拭き清掃、休校の電気工事に要する経費を計上した。また、庄原中学校の改築事業に伴い、生徒の体育授業・クラブ活動に係るバス運行経費・施設借上料や備品等の移転業務委託等に係る経費を計上している。

次に、学校整備費では、庄原中学校改築事業に係る外構工事、備品購入費等を計上したほか、東城小学校校舎改築事業に係る仮設校舎建築、旧校舎解体、校舎建築等や庄原小学校校舎・屋内運動場に係る改築工事の基本設計業務委託料を計上している。また、美古登小学校の耐震化補強工事に係る所要額を計上した。

奨学金事業費では、高等学校、大学、短大及び専修学校等で修学する生徒・学生に対する貸付及び高等学校等で修学する生徒に対する支給の金額を計上している。

教育振興費では、引き続き市独自の一斉学力調査を実施し、児童・生徒の思考力・表現力の育成の成果を検証し、授業改善を図る。また、特別支援教育支援員の配置、及び専門家による巡回相談事業を継続実施し、障害をもつ児童生徒の学習状況や生活状況に即した指導の充実を図っていく。中学生の社会性の育成と生徒自らの進路に対する主体性の確立を目的としたキャリア教育に取り組むなど、教育活動の充実を図る経費を計上している。また、新たに小学校で体験活動を推進するため、3校分の必要経費を計上している。

社会教育費では、平成24年度から新たにセンター化する2自治振興センターを加えた21自治振興センターにおいて、生涯学習委託事業を継続実施し、公民館においては自主運営事業として生涯学習の推進を図ることとしている。その他、「放課後児童クラブ」の補完を行う「放課後子ども教室」に係る経費を計上している。また、自治・自立の理念に基づく地域の底力「地域力」を醸成するための生涯学習推進事業（地域力醸成事業）を実施する。

人権教育の推進については、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、各地域に人権教育推進委員を委嘱し、公民館・自治振興センターを中心に学習会や講演会等を開催することとしている。

図書館費では、「とうじょう自治総合センター」の整備に合わせ、東城分館を整備することとし、その整備に係る所要額を計上している。

文化財保護については、広島県無形民俗文化財である「比和牛供養田植」の現地公開事業補助金や帝釈峡遺跡群発掘調査50周年記念シンポジウム負担金等、各種文化財保護に係る事業や、文化財の活用・啓発に係る経費を計上した。また、埋蔵文化財調査関係では、佐田峠遺跡発掘調査に係る経費等を計上している。

文化振興については、大河ドラマ「平清盛」広島県推進協議会負担金や市内文化団体の支援など文化の振興に取り組むこととしている。

市民会館関係では、庄原保育所部分を駐車場にするための敷地造成測量設計及び建物解体撤去設計委託料を計上したほか、空調設備及び地下タンクの改修に係る必要経費を計上している。

文化施設及び博物館・資料館については、市民の文化意識の向上と地域資源としての活用を図るとともに、管理運営に係る経費を引き続き計上した。また、比和自然科学博物館地学分館のオ

ーブンに向けた所要額を計上している。

保健体育費では、生涯スポーツの振興について、市民スポーツ活動の普及とスポーツ人口の拡大を図るため、スポーツ少年団等の団体育成やスポーツフェスティバル等の各種大会の開催支援に加え、レベルアップスポーツ教室や西城温水プールにおいて水夢フェスティバルなどを開催し、より多くの市民に、継続的にスポーツに親しむ環境を提供することとしている。また、社会体育施設については、各施設の管理・運営に係る経費を計上している。

学校給食費については、東城地域学校給食共同調理場整備事業に係る実施設計費を計上した。また、総領地域の学校給食配食車を整備するために要する経費を計上したほか、庄原地域、西城地域、口和地域の給食調理業務を委託するための所要額を計上している。

なお、主な減額要因は、庄原中学校改築事業費関連の減額によるものである。

災害復旧費 1億2,896万円【対前年度比10億6,158万円、89.2%減】

災害復旧費については、平成22年度発生豪雨災害を教訓として、現年災害復旧事業で万が一に備え、応急工事等を含め迅速な事業執行が図れるよう委託料、工事費等を計上している。

公債費 63億7,754万円【対前年度比1億9,506万円、3.0%減】

公債費については、公債費負担適正化計画による市債の計画的発行に努めてきたことにより、前年度に対し、1億9,506万円の減額計上としている。

なお、平成24年度末の一般会計における市債の現在高見込額は452億8,140万円となり、平成23年度末より3億6,101万円（0.8%）減となる見込みである。

第5 特別会計の概要

1 住宅資金特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	6,741	9,216	▲2,475	▲26.9

2) 予算概要

住宅資金貸付けに係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費が前年度比232万円、28.4%減の584万円となり、予算額は全体で26.9%の減額となる。

歳入では、貸付金元利収入を605万円計上している。住宅新築資金等貸付特定助成事業補助金については、助成対象年度終了により今年度から予算計上していない。

2 歯科診療所特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	28,364	31,932	▲3,568	▲11.2

2) 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ119万円を減額し、2,737万円を計上している。また、繰入金についても、240万円を減額している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費等を計上している。

公債費については、平成23年度で償還が完了したため、予算計上していない。

3 国民健康保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	4,558,659	4,676,012	▲117,353	▲2.5

2) 予算概要

歳出では、高齢者割合の増加及び疾病構造の変化、医療の高度化の進展などにより、一人当たり医療費は増加しているものの、被保険者数が大幅に減少している状況により保険給付費全体では、1億1,200万円の減額となっている。

歳入では、保険給付費総額の見込みが減少したこと等により、保険給付費の定率負担である療養給付費国庫負担金、財政調整交付金があわせて1億1,012万円の減額となったが、平成23年度に税率改正を行った国民健康保険税については7,247万円の増額、前期高齢者医療の財政調整制度である前期高齢者交付金については1億2,008万円の増額となった。

財政安定化支援事業として地方交付税措置された財源のうち、平成17年度からの3年間に、当時の一般会計の財政状況を勘案して、国保特別会計への繰入を留保していた1億1,176万円について、平成24年度で一般会計繰入金として計上し国保財政の安定化を図ることとした。

歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、前年度から大幅に減額となり、3,545万円を計上した。

4 国民健康保険特別会計（直診勘定）

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	109,142	108,670	472	0.4

2) 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ692万円を増額し、10,038万円を計上している。

また、事業勘定繰入金については、前年度当初予算に比べ878万円を減額し、167万円を見込んでいる。

歳出の総務費では、職員4名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理経費等を計上し、医業費では、医薬材料費、医療用消耗品等を計上している。

また、公債費については、平成23年度で償還が完了したため、予算計上していない。

5 後期高齢者医療特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	646,326	597,148	49,178	8.2

2) 予算概要

「後期高齢者医療制度」は、平成20年4月よりすべての75歳以上の方を対象に創設され4年が経過した。制度開始直後に見直された保険料徴収の選択性や、低所得者の保険料の軽減対策等については現在も継続されており、制度内容についても定着してきている。

なお、平成24年度は2年ごとに広域連合が実施する保険料率の見直しを考慮した予算規模となっている。

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費1,109万円を計上し、その他、一般事務経費を350万円、保険料徴収にかかる事務経費152万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億2,969万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億3,936万円、普通徴収保険料8,221万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を553万円、事務費等繰入金2,517万円、保険基盤安定繰入金を1億8,796万円、合計2億1,867万円を見込んでいる。諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金556万円を計上している。

6 介護保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	5,848,783	5,627,744	221,039	3.9

2) 予算概要

今年度の予算規模は58億4,878万円、前年度比3.9%、2億2,104万円の増となっている。増加の主な要因としては、要介護認定者数の伸びや重度化の進行による各種サービス利用の増大等に伴う自然増よるものと、施設の新規開設や制度改正による介護報酬単価の1.2%の増額などがあげられる。新規開設では平成24年4月に認知症対応型共同生活介護施設の開設が予定されているため、地域密着型介護サービス給付費の2,541万円増額を見込んでいる。そのほか主なものでは、居宅介護サービス給付費1億1,870万円の増、施設介護サービス給付費6,449万円の増を見込んでいる。

一方、地域支援事業費は、介護予防特定高齢者施策事業で703万円の減となっており、トータルでも193万円の減となっている。

また、総務費では前年度計上していた制度改正による介護保険電算システムの変更に伴う経費が不要となったことなどにより、2,766万円の減となっている。

歳入のうち、介護保険料は、制度改正による保険料の改定により1億9,965万円の増額を見込んでいる。そのうち1,200万円を次年度以降の給付費の支払いに備え、介護給付費準備基金への積み立てを見込んでいる。

また、国・県支出金等にあつては給付費の増加に伴い、国庫支出金にあつては8,802万円、県支出金にあつては3,560万円の増額を見込んでいる。

なお、一般会計からの繰入金は、昨年度とほぼ同額の8億4,359万円を見込んでいる。

7 介護保険サービス事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円, %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	49,379	44,216	5,163	11.7

2) 予算概要

市内7カ所に設置した地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成(指定介護予防支援)事業にかかる予算を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,467万円見込み、一般会計繰入金を471万円計上している。

8 公共下水道事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円, %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	1,185,734	1,170,177	15,557	1.3

2) 予算概要

東城処理区では、川東・川西・久代地区等において管渠築造工事(L=1,190m)の実施を計画している。特定環境保全公共下水道事業については、庄原処理区では是松町・板橋町・本町等の地区で、引き続き管渠築造工事(L=3,447m)の実施を計画している。また、下水道整備に伴う合理化事業計画の策定と、庄原駅周辺地区土地区画整理事業に伴う設計に着手する予定である。

歳入では、使用料を2億9,266万円見込み、一般会計繰入金は、4億4,271万円を計上している。

9 農業集落排水事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	377,265	353,049	24,216	6.9

2) 予算概要

平成18年度から着手している高野町湯川地区において、平成23年度から整備をしている資源循環処理施設（コンポスト施設）の建設を計画している。

歳入では、使用料を、庄原地域・西城地域、高野地域分の8,254万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、2億6,080万円を計上している。

10 浄化槽整備事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	233,766	195,014	38,752	19.9

2) 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で115基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を3,450万円、使用料を3,939万円見込んでいる。一般会計繰入金は、5,124万円を計上している。

11 簡易水道事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	498,157	505,328	▲7,171	▲1.4

2) 予算概要

歳出では、施設管理事業について、市内9の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な水道水の供給を行うために計画的な修繕や施設管理業務を行う。

施設整備事業は、東城久代東簡易水道と東城上水道の連絡管整備及び東城帝積簡易水道のクリプトスポリジウム対策としての浄水施設整備を行う東城地区統合整備事業費1億616万円その他、高野簡易水道下門田地区のクリプトスポリジウム対策としての新市地区からの送水管の整備及び道の駅建設に伴う水量増加に対応するため新市浄水場・下門田配水池の整備事業費5,657万円と道路改良に伴う配水管の支障移転に係る事業費1,794万円を計上している。

歳入では、使用料を1億3,216万円、一般会計繰入金を1億9,183万円見込んでいるほか、東城地区統合整備事業及び高野地区施設整備事業に係る国庫補助金4,546万円及び市債1億1,580万円を計上している。

12 工業団地造成事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	45,682	45,232	450	1.0

2) 予算概要

本年度の分譲については、3,000㎡の売却を見込んでおり、不動産売払収入3,990万円を元金償還に充当する計画としている。

歳出では分譲地の測量業務委託料及び公債費を計上している。

なお、一般会計繰入金は、573万円を見込んでいる。

13 宅地造成事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予算額	1,618	2,411	▲793	▲32.9

2) 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在2区画が分譲済みである。平成24年度では、残区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入162万円を公債費等に充てる計画としている。